

平成30年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 三重銀行

上場取引所 東名

TEL 059-353-3111

無

URL http://www.miebank.co.jp コード番号 8374

(役職名) 取締役頭取 代表者

(氏名) 渡辺 三憲 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員総合企画部長 (氏名) 堀内 浩樹

四半期報告書提出予定日 平成29年7月28日 特定取引勘定設置の有無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常和	J益	親会社株主に帰属する四半期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,259	11.5	1,923	50.4	1,380	23.7
29年3月期第1四半期	8,305	△4.8	1,279	△26.9	1,116	2.1

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 2.528百万円 (→%) 29年3月期第1四半期 △950百万円 (→%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
30年3月期第1四半期	102.56	_
29年3月期第1四半期	82.94	_

⁽注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、 1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,963,541	123,884	6.3
29年3月期	1,981,186	121,795	6.1

(参考)自己資本

30年3月期第1四半期 122,944百万円

29年3月期 120,874百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

		年間配当金 第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	第1四半期末	第2四半期末	合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭			
29年3月期	_	3.25	_	32.50	<u> </u>			
30年3月期	_							
30年3月期(予想)		32.50		32.50	65.00			

- (注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- (注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、29年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
- 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常和	川益	親会社株主に別 純利	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	累計) 16,300 △0.7		2,300	△ 11.1	1,500	△24.1	111.41
」 通期 32,700 △0.1		4,400	△10.8	3,000	△15.4	222.83	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	13,483,034 株	29年3月期	13,483,034 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	20,013 株	29年3月期	19,784 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	13,463,203 株	29年3月期1Q	13,465,556 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. ≝	四半期決算に関する定性的情報		2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報		2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報		2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報		2
0 111			
2. 四	半期連結財務諸表及び主な注記		3
(1)	四半期連結貸借対照表		3
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括	利益計算書	4
	四半期連結損益計算書		4
	四半期連結包括利益計算書		5
(3)	継続企業の前提に関する注記		5
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合	の注記	5
(5)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処	理の適用	5
(6)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・	修正再表示	5
3. 匹	半期決算補足説明資料		6
(1)	平成30年3月期第1四半期の業績【単体】		6
(2)	リスク管理債権の状況【単体】【連結】		7
(3)	金融再生法開示債権【単体】【連結】		7
(4)	自己資本比率(国内基準)【単体】【連結]	8
(5)	時価のある有価証券の評価差額【連結】		8
(6)	預金等・貸出金の残高【単体】		8
(7)	個人預かり資産の残高【単体】		8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成29年4~6月)におけるわが国の経済を振り返りますと、雇用のひっ追感が強まるなか賃金が緩やかながらも増加し、個人消費は消費者マインドの改善を受け、持ち直し傾向がみられました。また、輸出は、欧米の政治動向を巡って為替市場が大きく変動するなか、アジア向けを中心に持ち直しの動きが続きました。こうしたなか、企業の生産活動は、新型車やスマートフォン部品の需要拡大に押し上げられ、増加基調となりました。総じてみると、景気は緩やかな持ち直しの状況となりました。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下においては、輸出が底離れしつつあるなか、企業の生産活動は、主要産業である電子部品・デバイスや自動車関連を中心に需要が拡大し、増加基調が続きました。また、雇用所得環境の改善持続を背景に個人消費も緩やかに持ち直しつつあり、景気は回復に向けた動きが広がりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益やリース業に係る収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比9億54百万円増加し92億59百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費やリース業に係る費用が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比3億10百万円増加し73億36百万円となりました。この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比6億44百万円増加し19億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同2億64百万円増加し13億80百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は、地元事業性貸出金の増強に努めたものの、前連結会計年度末比 154 億円減少し1 兆 3,595 億円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間末と比較しますと 210 億円増加しております。

預金は、地元預金の増強に努めました結果、個人預金は増加したものの、法人等からの預金が減少したことにより、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前連結会計年度末比 188 億円減少し1 兆 7,344 億円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間末と比較しますと 418 億円増加しております。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比1億円増加し 4,439億円となりました。

また、資産は、貸出金が減少したことなどから前連結会計年度末比176億円減少し1兆9,635億円、負債は、預金等が減少したことなどから同197億円減少し1兆8,396億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから前連結会計年度末比20億円増加し1,238億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	103, 835	107, 216
コールローン及び買入手形	3, 527	2, 666
買入金銭債権	3, 466	120
商品有価証券	72	71
有価証券	443, 715	443, 911
貸出金	1, 375, 057	1, 359, 599
外国為替	2, 268	2, 102
リース債権及びリース投資資産	8,635	8, 624
その他資産	20,010	20, 151
有形固定資産	10, 768	10, 623
無形固定資産	2, 553	2, 434
退職給付に係る資産	3, 693	3, 660
繰延税金資産	289	264
支払承諾見返	8, 557	6, 927
貸倒引当金	$\triangle 5,264$	△4, 834
資産の部合計	1, 981, 186	1, 963, 541
負債の部		_, ,
預金	1, 653, 833	1, 647, 816
譲渡性預金	99, 400	86, 602
債券貸借取引受入担保金	12, 104	12, 047
借用金	60, 393	61, 641
外国為替	4	0
その他負債	15, 984	15, 268
賞与引当金	573	-
退職給付に係る負債	182	184
執行役員退職慰労引当金	61	61
睡眠預金払戻損失引当金	163	161
繰延税金負債	8, 132	8, 945
支払承諾	8, 557	6, 927
負債の部合計	1, 859, 390	1, 839, 656
純資産の部	1,000,000	1, 000, 000
資本金	15, 295	15, 295
資本剰余金	11, 437	11, 437
利益剰余金	72, 949	73, 893
自己株式	<u>△61</u>	△61
株主資本合計	99, 621	100, 564
その他有価証券評価差額金	21, 797	22, 775
繰延ヘッジ損益	△662	△563
退職給付に係る調整累計額	118	168
その他の包括利益累計額合計	21, 252	22, 379
非支配株主持分	920	940
純資産の部合計	121, 795	123, 884
負債及び純資産の部合計	1, 981, 186	1, 963, 541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	8, 305	9, 259
資金運用収益	4, 532	4, 613
(うち貸出金利息)	3, 512	3, 442
(うち有価証券利息配当金)	991	1, 138
役務取引等収益	1, 395	1, 419
その他業務収益	488	277
その他経常収益	1,888	2, 949
経常費用	7, 026	7, 336
資金調達費用	478	291
(うち預金利息)	229	125
役務取引等費用	426	426
その他業務費用	_	13
営業経費	4, 851	4, 943
その他経常費用	1, 269	1,660
経常利益	1, 279	1, 923
特別利益	_	0
固定資産処分益	_	0
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
税金等調整前四半期純利益	1, 279	1, 919
法人税、住民税及び事業税	88	169
法人税等調整額	64	349
法人税等合計	152	518
四半期純利益	1, 126	1, 400
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 116	1, 380

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1, 126	1, 400
その他の包括利益	$\triangle 2,076$	1, 127
その他有価証券評価差額金	△2, 241	978
繰延ヘッジ損益	105	98
退職給付に係る調整額	59	50
四半期包括利益	△950	2, 528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 957$	2, 507
非支配株主に係る四半期包括利益	7	21

- (3) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 平成30年3月期第1四半期の業績【単体】

第1四半期までの実質業務純益は886百万円、コア業務純益は869百万円となりました。 また、経常利益は1,779百万円、四半期純利益は1,345百万円となりました。

_				(単位:百万円)
		平成30年3月期		平成29年3月期
		第1四半期	前年同期比	第1四半期
		(3ヶ月間)	刊平问券几	(3ヶ月間)
業	務粗利	5, 572	87	5, 485
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(5,555)	(222)	(5, 333)
	資 金 利 益	4, 461	278	4, 183
	役 務 取 引 等 利 益	847	34	813
	その他業務利益	263	△ 226	489
	債 券 関 係 損 益	16	△ 136	152
経	費(除く臨時処理分)	4, 686	98	4, 588
	人 件 費	2,607	17	2, 590
	物件費	1, 764	90	1,674
	税	313	△ 10	323
実	質 業 務 純 益 (注)2	886	Δ 11	897
	コ ア 業 務 純 益(注)3	869	124	745
_	般貸倒引当金繰入額①			
業		886	△ 11	897
	(除く債券関係損益)	(" " " " " " " " " " " " " " " " " " "	(124)	(745)
臨	時	893	475	418
	株 式 等 関 係 損 益		404	\triangle 14
	不 良 債 権 処 理 額 ②	<u> </u>	_	_
	個別貸倒引当金繰入額		_	
	債 権 売 却 損 等			
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	328	265	63
	償 却 債 権 取 立 益 ④		0	0
	その他臨時損益		△ 195	369
経	常利益		464	1, 315
特			\triangle 4	\triangle 0
	固 定 資 産 処 分 損 益		\triangle 4	\triangle 0
税	引 前 四 半 期 純 利 益		460	1, 315
法	人税、住民税及び事業税		51	53
法	人 税 等 調 整 額		257	68
法	人 税 等 合 計		308	122
四	半期 純 利 益	1, 345	152	1, 193
信	用コスト (①+②-③-④)	Λ 200	Λ οςτ	△ 63
1=	m - / r (U + U - U - 4)	\triangle 328	\triangle 265	\triangle 63

⁽注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

^{2.} 実質業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

^{3.} コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益

^{4.} 貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

(2) リスク管理債権の状況

部分直接償却未実施 【 単休 】

【単体】							(単位:億円)
	平成29年6月末	平成28年6	3月末比	平成29	年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
破綻先債権額		Δ	5	Δ	1	8	4
延滞債権額	174	\triangle	43	\triangle	6	217	180
3ヶ月以上延滞債権額	_		_		_	_	_
貸出条件緩和債権額	8	\triangle	4		0	12	8
合 計 (A)	186	\triangle	51	\triangle	7	237	193
貸出金残高(末残)(B)	13, 641		222	Δ	170	13, 419	13, 811
貸出金残高比(A)/(B)	1. 37%	Δ	0.40%	Δ	0. 03%	1. 77%	1. 40%

【連結】 (単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末比	平成29年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
破 綻 先 債 権 額	3	\triangle 5	\triangle 1	8	4
延滞債権額	178	△ 44	\triangle 6	222	184
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0		_
貸出条件緩和債権額	8	\triangle 4	0	12	8
合 計 (C)	190	\triangle 52	△ 7	242	197
貸出金残高 (末残) (D)	13, 595	210	\triangle 155	13, 385	13, 750
貸出金残高比(C)/(D)	1. 40%	△ 0.41%	△ 0.04%	1.81%	1. 44%

(3) 金融再生法開示債権

【単体】 (単位:億円)

_ k : ::: 4					
	平成29年6月末	平成28年6月末比	平成29年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	43	△ 10	Δ 1	53	44
危 険 債 権	136	\triangle 37	\triangle 7	173	143
要 管 理 債 権	9	\triangle 3	1	12	8
合 計 (E)	188	\triangle 51	\triangle 6	239	194
正 常 債 権	13, 764	252	△ 181	13, 512	13, 945
総 与 信 残 高 (F)	13, 952	202	△ 188	13, 750	14, 140
		-			
総与信残高比(E)/(F)	1.34%	△ 0.40%	△ 0.04%	1.74%	1. 38%

⁽注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

【連結】 (単位:億円)

1						_	(単位・18円)
	平成29年6月末	平成28	3年6月末比	平成2	9年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及てこれらに準ずる債権	17	\triangle	11	\triangle	1	58	48
危 険 債 権	136	\triangle	38	\triangle	7	174	143
要管理債権	9	\triangle	3		1	12	8
合 計 (G)	192	\triangle	52	\triangle	7	244	199
正 常 債 権	13, 714		242	\triangle	166	13, 472	13, 880
総 与 信 残 高 (H)	13, 906		190	\triangle	173	13, 716	14, 079
総与信残高比(G)/(H)	1.38%	Δ	0.40%	\triangle	0.03%	1. 78%	1. 41%

⁽注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】

(単位:億円)

(単位:億円)

					\ <u></u> • / <u></u> -(1)	
				平成29	年6月末	
				単 体	連結	
自	己 資	本 片	上 率	8.00 %	8.26 %	
自	三 資	本 の	額	956	1, 000	
リス:	ク・アセ	ット等	い 額	11, 956	12, 101	
総所	要自己	資 本 額	頁(注)2	478	484	

平成29年3月末										
単 体	連結									
7.87 %	8.15 %									
943	988									
11, 992	12, 124									
479	484									
+ » . An /» ×	- /0) /4									

- (注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 - 2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

		平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時 価 評価差額			時 価	評価差額		時 価 評価差		:額				
				うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
7	たの他有価証券	4, 364	326	345	19	4, 495	296	308	12	4, 365	312	331	19
	株 式	467	255	256	1	401	184	189	4	456	241	242	1
	債 券	2, 497	24	26	1	2, 675	51	51	0	2, 514	29	30	1
	その他	1, 399	46	62	16	1, 418	60	67	7	1, 395	41	58	17

- (注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上して おります。
 - 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

_						_						(T)	・ 尽 1/
			平成29年6	平成28年6月末				平成29年3月末					
		帳簿価額 含み損益 ロ		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損害	益			
l				うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
	満期保有目的の 債券	50	0	0		50	1	1	_	50	1	1	_

(6) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:億円)

	平成29年6月末				平成28年6月末	平成29年3月末
	十,成29年0万术	平成28年6月末比	平成29年3月	末比	中成20年 0 万 木	十成29年3万术
預金等(末残)	17, 411	412	\triangle	191	16, 999	17, 602
貸出金(末残)	13, 641	222	\triangle	170	13, 419	13, 811
うち消費者ローン	4, 273	△ 27	Δ	16	4, 300	4, 289

⁽注)預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(7) 個人預かり資産の残高【単体】

(単位:億円)

								(単位・1息円)_
		平成29年6月末					平成28年6月末	平成29年3月末
		十成29年0万术	平成28年6	月末比	平成29年	3月末比	一个成20年0万术	十成29年3万术
個人	.預かり資産(末残)	14, 691		189		138	14, 502	14, 553
	個人預金	11,030		4		126	11,026	10, 904
	投資信託	772	Δ	9	Δ	13	781	785
	保険	2,840		206		28	2,634	2, 812
	公共債	48	Δ	12	\triangle	3	60	51